

みやわき・経済ヘッドライン(2026.4.6)(月2回発行)

《米国・日本経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済	①世界市場荒れ続く、トランプ氏4/1演説(現地時間)でイラン紛争の早期終結期待低下。
	②トランプ政権、鉄鋼・アルミ・銅派生製品関税引下げ。医薬品100%関税、対日本15%>
	③米国新規失業保険申請件数20万2000件、前週比9000件減少。落ち着いた動き。
	④米国2月貿易赤字が4.9%増加、輸出が過去最高の一方、輸入増加で相殺する結果。
	⑤米国CB消費者信頼感、3月は小幅改善、ただし、1年後インフレ期待は5.2%へ急上昇。
	⑥米国30年住宅ローン6.46%、昨年9月以来の高水準。米国債利回り上昇が影響。
	⑦米国フォード第1・四半期国内販売9%減 高額車中心に減少。消費実質低迷を裏付け。
	⑧米国のナフサ輸出が過去最高水準。輸出先、日本やベネズエラなど。
	⑨米国3月ISM製造業景気指数、中東紛争の影響反映 納入遅延やコスト上昇が目立つ。
	⑩米国2月小売売上高0.6%増、予想上回る伸びもエネ高騰で今後抑制。
日本経済	①日銀版需給ギャップ、2025年10-12月期は+0.65% 利上げ姿勢サポート。
	②3月日銀短観、大企業・製造業景況感4期連続改善、イラン紛争等で販売価格大幅上昇。
	③連合の春闘賃上げ率、3次集計は5.09%で高水準を維持。5%目標上回る状況。
	④テスラが日本で販売強化、燃料・物価高追い風に6人乗りEVも投入。